



明治前期の地域人口動態と人口移動

高橋, 眞一

(Citation)

国民経済雑誌, 194(5):31-46

(Issue Date)

2006-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00056113>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056113>



明治前期の地域人口動態と人口移動

高 橋 眞 一

明治期、特にその前期の地域人口変動は、いくつかの重要な問題を持つにもかかわらず、人口統計の不備等によって、従来、分析が十分に行われてこなかった。本稿は、明治前期の不完全な統計の性格を明らかにして、筆者の明治以降の全国人口推計を援用して、府県別の出生率、死亡率、自然増加率、人口純移動率を新たに推計した。その結果いくつかの新しい知見が得られた。明治前期は、江戸時代の人口パターンから1920年代あるいは第二次大戦まで続く人口パターンへの変革期であったといえる。地域別にみると、自然増加率のいわゆる西高東低が消失し、東高西低へと変化した。この変化の基礎となったのは、出生率の中部日本高・周辺部低から東高西低への変化、死亡率の西高東低から東高西低への変化であった。また、純移動率については、北海道等の開拓地域および東京、大阪等への大都市地域への人口流入の増大のパターンが明確になった。

キーワード 明治前期、地域人口、人口動態率、人口純移動率

1 はじめに

江戸時代の人口分析には宗門改帳や幕府人口調査が大きな役割を果たし、そして大正期以降は正確な国勢調査がやはり人口分析に重要な役割を果たしてきた。これらの間に挟まれる明治期には、本籍人口や現住人口のような人口統計があるにもかかわらず、信頼性に問題があり、それらを利用した分析は決して多くない。そのため、この時期の人口静態、人口動態、特にそれらの地域的変動と人口移動の変化はほとんど明らかになっていない。

一方、この時期の人口、特にその地域人口は大きな変革期を迎えていたと考えられている。江戸時代末からの人口増加は出生率増大によるといわれているが、その地域的変動はどのようなものであったのか。出生率の地域差との関連で、自然増加のいわゆる西高東低から東高西低はいつ頃変化したのか。また同様に、死亡率、人口移動率の地域パターンとその変動はどうであったのか。これらの重要な問題は、明治期の、特にその前期の地域人口変動があきらかになって初めて解決されるものばかりである。

以上のような重要性和問題点のある明治期の地域人口の変動を解明していくために、本稿では、まず、明治期の不完全であるといわれている本籍人口および現住人口を利用してこの

時期の人口変動を扱った研究、そして地域人口（おもに府県や都市人口）変動を明らかにした研究について検討を加える。そこから導き出された結果を踏まえて、この時期の不完全な人口統計データの修正を試みる。具体的には、筆者の明治以降の全国人口推計を援用して、府県別の出生率、死亡率、自然増加率、人口純移動率を新たに推計する。その結果からこの時期の地域別出生率および死亡率の変動、それにほとんど明らかにされていない人口移動の変動パターンを明らかにする。明治以降のうち、明治後期—大正期に関しては、筆者がすでに同様の分析¹⁾を試みているので、本稿では特に明治前期に関する分析を行う。これらの結果から、明治期の出生率・死亡率などの人口動態と人口移動の関連性についても言及する。

2 明治期人口統計を利用した分析の問題点

明治期の人口を扱った研究をみると、明治期以降の出生率上昇と経済変動の関連を扱った分析が、すでに大正初期には行われていた²⁾。その結論は、明治以降の出生率上昇が経済発展によるものであるというものであった。この分析は、日本の人口と経済の関係の先駆的分析として評価できるが、不完全な人口統計を考慮したものではなかった。

明治期の人口統計のもっとも大きな問題点は、この時期の人口統計の中心的役割を果たす本籍人口と現住人口の信頼性にある。本籍人口は1872年制定の戸籍の届出を基に作成された人口統計である。戸籍の届出遅れや届出漏れが当初から大きかったためにこの統計の不備が早くから指摘されていた³⁾。そのために人口センサス（国勢調査）の早期の実施が待たれていたが、結局それは1920（大正9）年まで待たねばならなかった。それ以前の人口については、本籍人口を編纂した内閣統計局が、1930（昭和5）年に、1872（明治5）年本籍人口と1920（大正9）年国勢調査人口を利用してその間の就籍や出入国数を加除して現在人口の推計を行った⁴⁾。本格的に本籍人口の問題点を明らかにしたのは森田であろう⁵⁾。彼は本籍人口の届出遅れ等の問題点を指摘し、すでに第二次大戦前において、男子人口のみであるが、生残率を利用した逆進法による明治以降の推計人口を初めて発表した。

第二次大戦後、統計局推計を修正する試みが行われ、統計局と同系列の方法で新しい推計が出された⁶⁾。一方、1920年に行われた最初の国勢調査人口と推計によって導き出された生命表生残率を利用して、逆進法による人口が推計された⁷⁾。さらに筆者による両者の方法を取り入れた新しい推計も行われた⁸⁾。

一方、現住人口には本籍人口以上に多くの問題がある。現住人口は本籍人口に寄留人口を加えたものである。寄留人口は本籍地以外に90日以上居住する場合に届出をした人口で、本籍地を出るときに届出をした人口は出寄留人口で、移住先で届出をした人口は入寄留人口である⁹⁾。すなわち、基本的には、現住人口＝本籍人口＋入寄留人口－出寄留人口、となる。内閣統計局による府県別現住人口（甲種現住人口）は、1872（明治5）年以降1918（大正7）

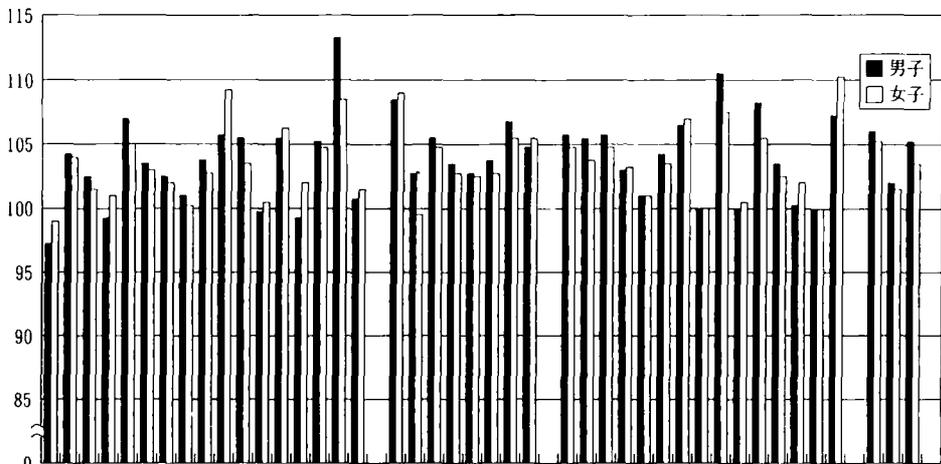
年まで、中間の欠如年があるものの、50年近くの年次について得られる。これについての分析は数少ないがみられる。斎藤は寄留人口の利用可能性を検討し、限定付きであるがその利用が可能であることを示した。¹⁰⁾

現住人口の最大の問題点は、本来入寄留人口と出寄留人口は全国計では一致するべきものであるが、現実には入寄留人口が出寄留人口に比べて過大であったことである。そのために現住人口は実際の人口よりも過大になった。市町村はより正確な人口数を得るためにたびたび寄留整理を行い、その結果現住人口がみかけ上の減少を示すことになった。それでも現住人口の過大傾向は否めなかった。実際、1920年国勢調査人口と現住人口の差をみると(図1)、¹¹⁾もちろん両者は人口としての性格が多少異なるが、この時期どちらも正確であるとすれば両者はそれほど大きな差がなかったと考えられる。しかし実際には、男女別にも府県別にも両者の差が大きく、一般に現住人口の過大傾向が読み取れる。

甲種現住人口が過大の入寄留と過小の出寄留の問題があるため、内閣統計局はその問題を修正した乙種現住人口を推計した。修正の方法は、全国の過大な入寄留と過小な出寄留の差、つまり「誤差」を、各府県の同様の差に応じて案分比例するというものである。乙種現住人口は、内閣統計局自身が認めているように、¹²⁾暫定的な修正結果である。

地域現住人口の独自の修正や推計を踏まえた分析は全国分析と異なってその数はさらに少なくなる。それでも、修正や推計を試みた分析がいくつかみられる。例えば、伊藤は増加率が相対的に正確であることに着目して独自の地域人口移動推計を行った。¹³⁾高橋は様々な人口

図1 府県別男女別国勢調査人口100に対する現住人口：1920（大正9）年



北青岩宮秋山福茨新群埼千東神奈川新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海森手城田形島城木馬玉業京奈川海山山井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎
 道県県県県県県県県県府県県県県県県県県県県府県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県

注) 福井、大阪、熊本、および沖縄の現住人口は府県統計書で得られなかった。

資料) 内閣統計局『大正9年国勢調査報告』：大正9年各府県統計書。

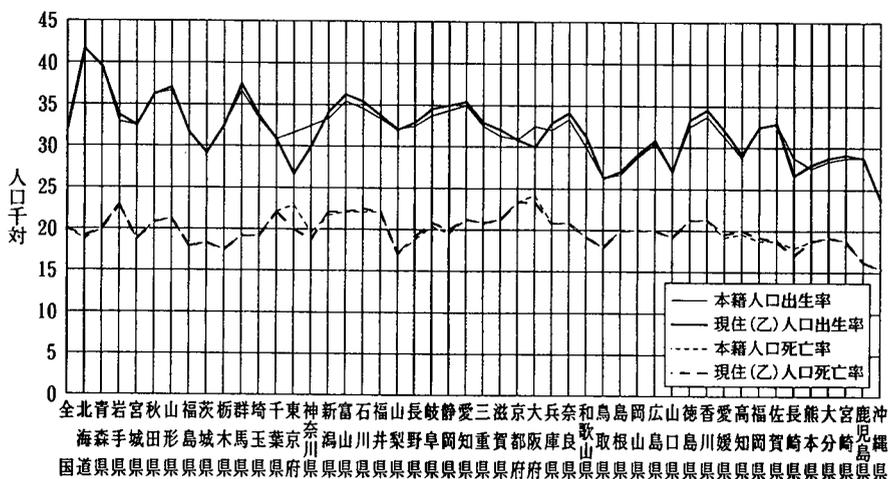
統計利用とその推計から、地域別出生率と死亡率を導き出し、明治期から大正期にかけての人口転換との関連でそれら変動の地域パターンを明らかにした¹⁴⁾。鈴木は、東海地方という限定がありながらも、人口増加率・人口移動率を現住人口の問題点を独自の方法で修正して明らかにした¹⁵⁾。しかしながら、明治前期、特に明治10年代前半からの分析は、現住人口以外の統計を利用した分析も含めて、いまだほとんど行われていない。わずかに、伊藤の1880年以降の都市の人口動態推計とその歴史人口学的分析、速水による明治19年の本籍人口を利用した地域別分析¹⁶⁾を見いだすことができる。以上の先行研究を踏まえて、次に、明治前-中期の人口動態率と人口移動率の推計を行う。

3 人口動態と人口移動の推計

3.1 本籍人口動態の利用

ある地域の人口増加は自然増加（出生-死亡）と人口純移動（流入-流出）との和である。地域人口の自然増加および人口移動は、その性格上原則として本籍人口ではなく現住人口から求める必要がある。自然増加を構成する現住人口の出生と死亡については、人口動態統計が始まる1899（明治32）年までえられない。そこで考えられるのが現住人口の人口動態の代わりに本籍人口のそれを利用することである。実際、東京や大阪などの大都市等の人口移動の激しい地域を除いて、現住人口の中で本籍人口の割合がほとんど9割以上を占めるため、本籍人口の出生率・死亡率を利用して現住人口の出生率・死亡率とそれほど大きな差は生じないと考えられる。例として1903（明治36）年の本籍人口と乙種現住人口の各出生率・死亡率を比較すると（図2）、移動率の高い東京、大阪等の府県を除いて、それほど大きな差は

図2 出生率・死亡率の本籍人口と現住人口の比較-1903（明治36）年

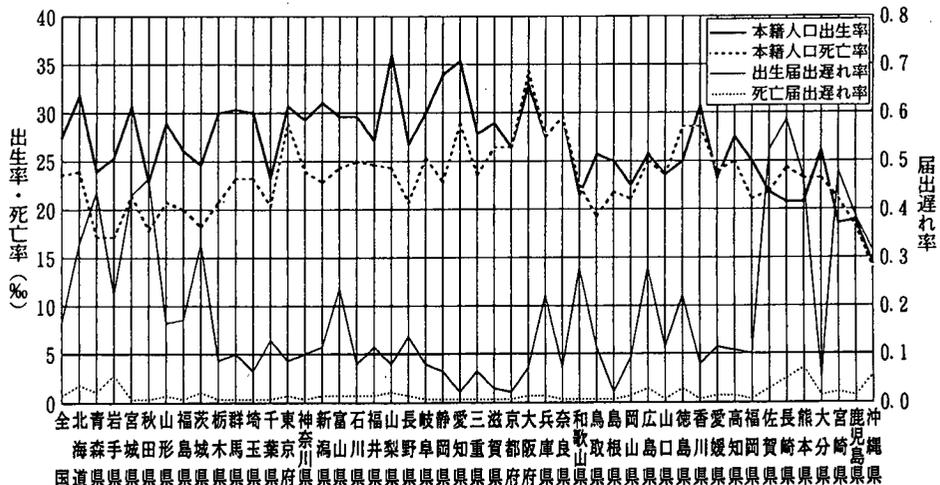


資料) 内閣統計局『明治36年12月31日日本帝国人口動態統計』; 同『明治36年日本帝国人口動態統計』

みられない。移動の多い府県についても、修正された現住人口であっても実際人口より過大傾向があったことと出生・死亡の現在地届出を考慮すれば、本籍人口と現住人口各人口動態率の差はより縮小すると考えられる。したがってここでは、現住人口動態率の代わりに本籍人口動態率を利用することにした。¹⁹⁾

次に、本籍人口の出生・死亡、乙種現住人口のそれぞれの問題点と修正について明らかにする。まず、出生・死亡について、1885（明治18）年の修正前の本籍府県別出生率・死亡率および届出遅れ率²⁰⁾をみることで（図3）、それらの問題点を明らかにする。出生率は、その後の水準、例えば図2と比較すると、全般的に低い水準にある。死亡率はコレラの流行にあっていた年で平常年より高くなっている。出生率については20%に近い、あるいは下回る県が西日本を中心にみられる。とくに沖縄は約15%で人口転換によって出生力がかなり低下した水準と同じ程度の出生率水準である。これは明らかに出生届出遅れや漏れがかなりあったことを示している。実際、出生届出遅れ数は当年出生届出数の約30%にもなっていた。このような傾向は他の出生率の低い県でもほぼ同様に見られ、中には長崎県のように当年届出出生数の半分を越える届出遅れ数をもつ県もある。一般的には出生率が20%前後の府県は出生届出遅れ率が高い傾向にある。死亡率の届出遅れ率は出生率ほど高くないが、やはり沖縄県の死亡率は12%台で異常に低く、明らかな届出遅れや漏れがあったといえる。死亡率についても出生率と同様に、多少の例外があるとはいえ、ほぼ著しく低い死亡率と高い死亡届出遅れ率の関係がある。このように、地域によって異なる出生・死亡の届出遅れや漏れがあることがあきらかになったので、それらを修正する試みを行う。

図3 本籍人口出生率・死亡率および届出遅れ率：1885（明治18）年

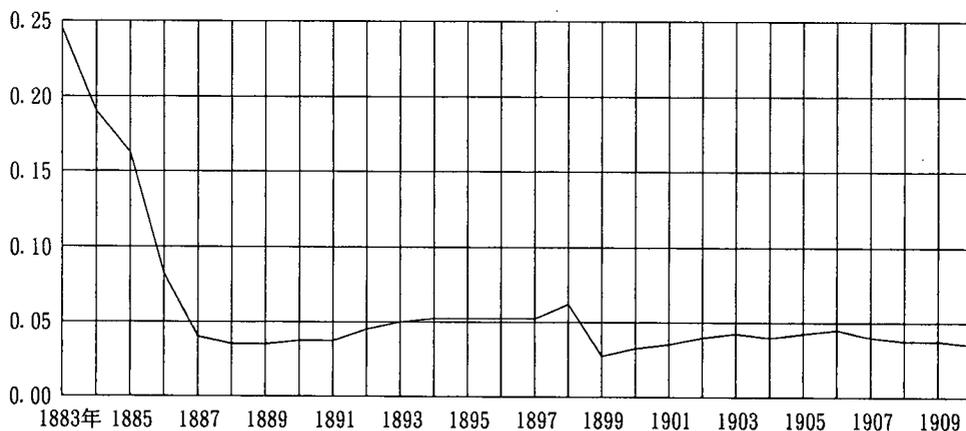


3.2 出生数の修正

基本的には、出生数に関する主要な問題は、出生の届出遅れ、出生数の年次による不規則な変動（出生届出票を整理する過程での問題、例えば原票を同年時に整理せず、翌年の届出に加えてしまうことが考えられる）、そして出生から乳幼児死亡に至るまで届出のないまま終わる永久的届出漏れ、であると考えられる。これらは、すべて地域差が大きいことが一つの重要な特徴である。

第一の届出遅れについては、1886（明治19）年以降本籍人口出生数について届出遅れ4年までのデータを得ることが出来る。²¹⁾ これらのデータを利用して、さらにそれ以前の届出遅れデータの無い年次については、府県別の届出遅れ数を推計して²²⁾ 出生届出遅れ率（出生届出遅れ数／当年届出出生数）を求めた。全国の届出遅れ率の推移を見ると（図4）、届出遅れは1883（明治16）年に最も多く、1888（明治21）年以降は全体的に届出遅れが少なくなる。その後再び届出遅れは上昇し、1898（明治31）年までその傾向が続く。しかしその後再び届出遅れ数は低下し、同時に以前に分析した結果によると、奇妙なことに翌年届出数が最も多くなる²³⁾ ことがなくなり、出生の2年後、3年後の届出数が最も多くなる²³⁾。それは1909年以降なくなり、通常みられる次年度届出がそれ以降の年次届出よりも多くなるという傾向になる。ここからわかるように届出遅れのデータも不完全であることがわかる。

図4 明治前期の出生届出遅れ率（出生届出遅れ数／当年届出出生数）



資料）内務省戸籍局『日本全国戸口表』：高橋，2003。

第二の問題については、府県別に出生数の年次別変化をみると、年次による出生数の大きな変動が、特に明治20年代半ば頃までかなりみられることから推測される。例えば、ある年に出生数が前年に比べて大きく減ると、翌年にはその数を埋め合わせるかのように出生数が増加する。²⁴⁾ これは届出の結果をまとめる業務が必ずしも完全ではなく、場合によっては統計データ作成の遅延が生じてそれが翌年以降のデータに加えられたと考えられる。²⁵⁾

第三の問題、永久に届出がなされることのない同一人の出生届出漏れと乳幼児死亡届出漏れについては、実質的にかなり多かったと推測されるが、この補正は非常に困難である。

これらの出生数の誤差を生じさせる問題を修正する試みを次のように3段階に分けて行う。第一に、出生届出遅れの補正（第一次修正）を行う。前述のように1886（明治19）年以降本籍人口出生数について当年以前4年までの届出遅れの統計があるので、まず1885年以降について当年以降4年間の届出遅れを修正する。4年を越える届出遅れは、拙稿において計算した1899年以降の人口動態統計による届出遅れ年次の結果を利用する。²⁶⁾第二に、各年次の出生数の異常な推移の修正のために、第一次修正後の各府県の出生率推移を見て、前後の年の値とおよそ10%以上異なる場合は問題となる複数年次の値の平均値をとる等の補正（第二次修正）を行う。第三に、出生から乳幼児死亡に至る届出漏れを補正するために、筆者によってなされた全国推計出生数²⁸⁾と第二次修正全国出生数の差を利用し、出生率の低い府県ほど届出漏れが多いと仮定した修正（第三次修正）²⁹⁾を行う。

3.3 死亡数の修正

死亡統計については、死亡の届出義務が罰則を伴うために一般的に出生に比べて正確であるといわれている。しかし、明治期の府県別の死亡率の変化をよく見ると、やはり明らかに異常な水準や変化があることがわかる。³⁰⁾ただ、コレラや天然痘等の流行病が地域差を伴いながら周期的にあったために、出生ほど明確にみることはできない。死亡数の誤差を生じさせる要因として、出生と同じように、届出遅れ、届出死亡票整理の過程での問題、それに出生から乳幼児死亡に至る届出漏れ、が考えられる。死亡については、届出遅れはそれほど大きな比重を占めていないと考えられるが、むしろ、死亡統計を作成する過程での問題と出生の事実が発生してもそれが届けられないまま死亡に至る届出漏れの比重が相対的に大きいと考えられる。そして、これら両者の問題はほとんど今まで問題にされてこなかったし、また修正する手がかりがほとんどない困難な問題でもある。

死亡数の修正は基本的には出生数と同様に3段階に分けて行う。第一の届出遅れの修正について、死亡に関しては当年以前の年次別届出遅れの数字が1899（明治32）年まで届出遅れ年次一括であるため、1899年以降の当年以前の年次別届出遅れの比率を利用した。³¹⁾第二の府県別の異常値修正について、前後の数値から明らかに異常と思われる死亡数について前後の平均値を採った。第三の届出漏れの修正については、やはり出生数修正の方法と同様に筆者の全国推計死亡数と全国本籍死亡数の差を利用して求めた。³²⁾

3.4 本籍人口の修正

本籍人口の修正は最大の難問である。なぜならその中に出生届出遅れ・漏れ、死亡届出遅

れ・漏れに加えて就籍遅れ・漏れがあるからである。そこで、すでに上記の修正した出生数と死亡数の修正分を加除して得られた第一次修正本籍人口を計算した。就籍自体はそれほど多くないので、今回は修正の対象とはしなかった。そこで第一次修正の府県人口の合計値である全国人口と筆者推計の全国人口の差を府県別に案分した第二次修正を行った。

3.5 現住人口の修正

前述のように問題のある現住人口を修正する試みは早くから指摘されていたが、以下その修正の試みをみる。内閣統計局による乙種現住人口の推計の問題点は、まず、入寄留および出寄留の両方の届を出していない人口の修正は行われていない。また、この人口はある年の寄留整理によって生じた人口減少をそれ以前の年次にわたって修正はしていない。したがって乙種現住人口も利用するために何らかの修正を必要とする。

次に、伊藤が明治から大正期の人口移動をみるために現住人口の推計を行った。³³⁾伊藤は推計の基本として、ある地域の実数の寄留人口を利用せず、比較的安定的な、ある地域からの入寄留人口の全国総数に対する割合を利用する。また、都市人口についても寄留整理前後の人口増加率を求めて推計を行っている。ただ、伊藤の場合も入寄留・出寄留に現れない人口の補正を考えていない。最近の現住人口推計として、鈴木による修正がある。³⁴⁾鈴木は、寄留整理による人口変化の不連続を修正するために、伊藤と同じように実数ではなく、増加率に着目して補正を行っている。具体的には、寄留整理が行われなかったとした場合の人口増加率とそれから求められる入寄留超過数と整理後の入り寄留超過数の比が変わらないとして各年の人口を修正する。この推計は、寄留整理による人口の断絶の連続化には寄与するが、やはり、現住人口の入寄留過大・出寄留過小の問題と届出無しの人口の補正の問題には触れていない。

このように今のところいずれの方法も一長一短ある。特に寄留届をしていない人口を推計する手がかりはこれらからは得られない。一つの方法は1908(明治41)年に東京などのいくつかの都市や佐渡で行われた国勢調査に近い方法で行われた市勢調査人口統計を利用して推計することであるが、これは今後の課題である。ここでは、問題があるものの、従来からよく利用されており、1883(明治16年)から得られる乙種現住人口を利用し、それを修正する。修正方法は2段階あり、第1段階では、明らかな寄留整理によって減少した年次の人口から最初の乙種現住人口である1883年人口を差し引いた人口増加数を利用して、各年の人口増加数を案分修正した。さらに第2段階では、筆者の全国人口と現住人口全国人口を筆者推計人口に等しくするように各府県人口を案分修正した。

4 推計結果の分析

4.1 本籍人口修正出生率

1880年代初め（明治10年代中頃）の府県別出生率をみると（図5）、中央日本から東北日本にかけて高出生率の府県がみられ、近畿以西の西日本では相対的に低出生率であった。この時期には、かつて少なくとも江戸時代後期まではみられたといわれる中央日本の高出生率、東北日本の低出生率のパターンが変わりつつあったといえる。さらに、1890年代後半（明治20年代後半）にかけて（図6および7）、中央日本の出生率が相対的に低下し、東北・北海道とともに九州南部等の日本の周辺部地域の出生率が相対的に高水準というパターンに変化してきた。20世紀になり、この地域パターンに東京や大坂などの大都市を持つ府県の低出生率化が加わることになる。この新しいパターンは、これ以降第二次大戦後出生率が低下した時期までみられる、長期にわたる日本の出生率の地域パターンであった。

図5 府県別本籍人口修正出生率：1879-83年

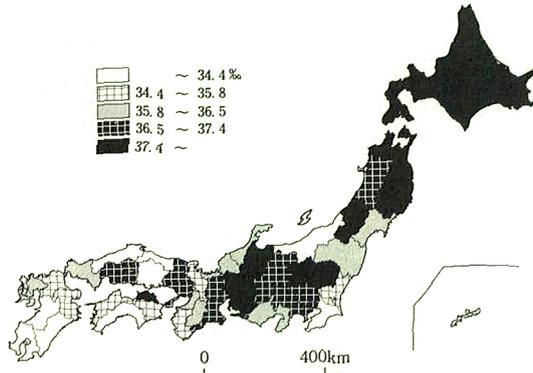


図6 府県別本籍人口修正出生率：1884-88年

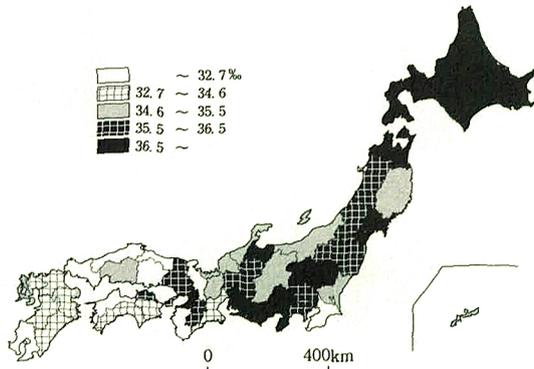
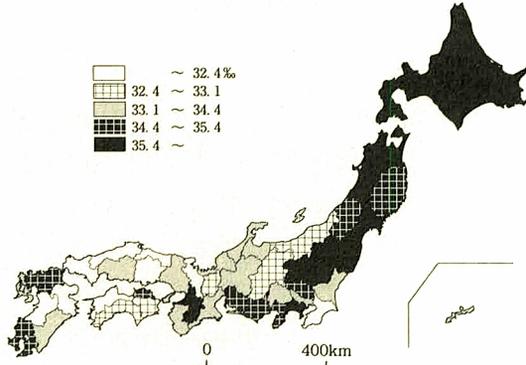


図 7 府県別本籍人口修正出生率：1894-98年



4.2 本籍人口修正死亡率

明治以降の死亡率は、数年間隔のコレラ、赤痢等の伝染病の流行による局地的な死亡率の変動があり、地域パターンを見いだすことがかならずしも容易ではない。その中で明確に見

図 8 府県別本籍人口修正死亡率：1879-83年

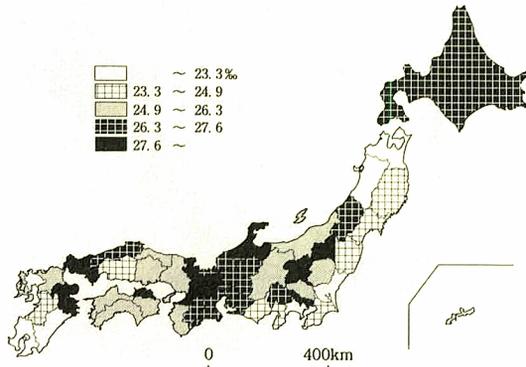


図 9 府県別本籍人口修正死亡率：1884-88年

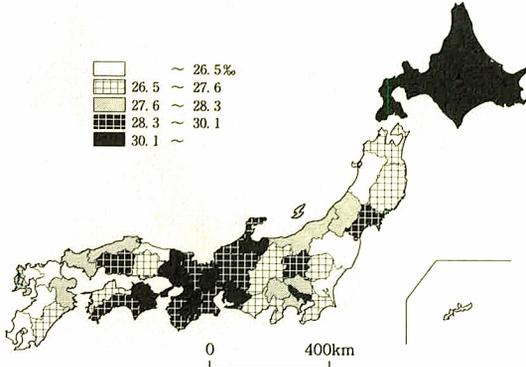
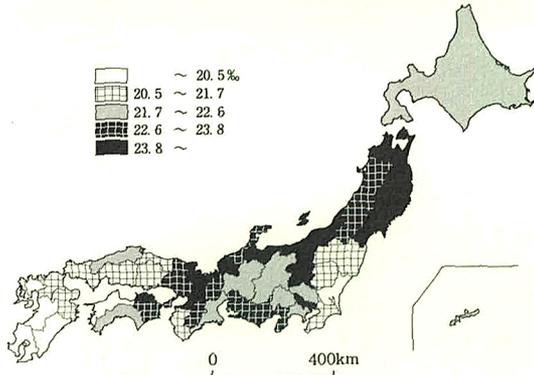


図10 府県別本籍人口修正死亡率：1894-98年



いさせるのは、一般に農村地域より都市地域の死亡率が高かったことである。特に東京、大阪等の大都市を持つ地域がもっとも高い死亡率を維持していた。大都市の場合、流行病の少ない平常期でも、農村より人口密度が高く、この時期は衛生状態があまりよくなかったために死亡率が高かったが、コレラ、天然痘、腸チフス等の伝染病の流行時は死亡率が40%に達する場合もあった。農村地域に比べて大都市地域のより高水準の死亡率は1920年頃まで続いた。

一方大都市地域以外では、明治初期西日本で相対的に高かったが、その後次第に東日本の死亡率が相対的に高くなった。1890年代には北陸と東北日本の死亡率が西日本よりも高くなった。いわば、死亡率の西高東低から北陸を含めた東高西低へと変化してきた。このパターンは1920年代まで続き、さらに1950年代前半までに、大都市地域の死亡率の相対的低水準と東北・北陸、そして九州の高水準のパターンに変化していく。

4.3 本籍人口自然増加率

明治以前においては、自然増加率は中央日本が高く、周辺部が低いパターンであったと考

図11 府県別修正自然増加率：1879-83年

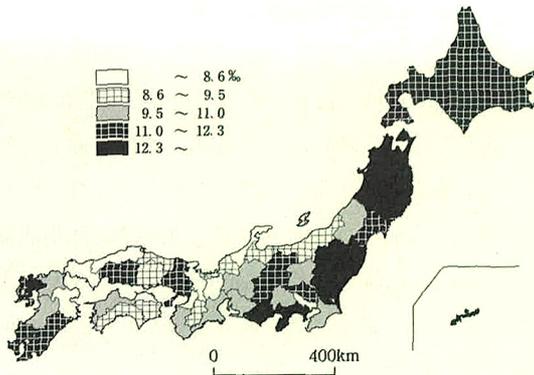
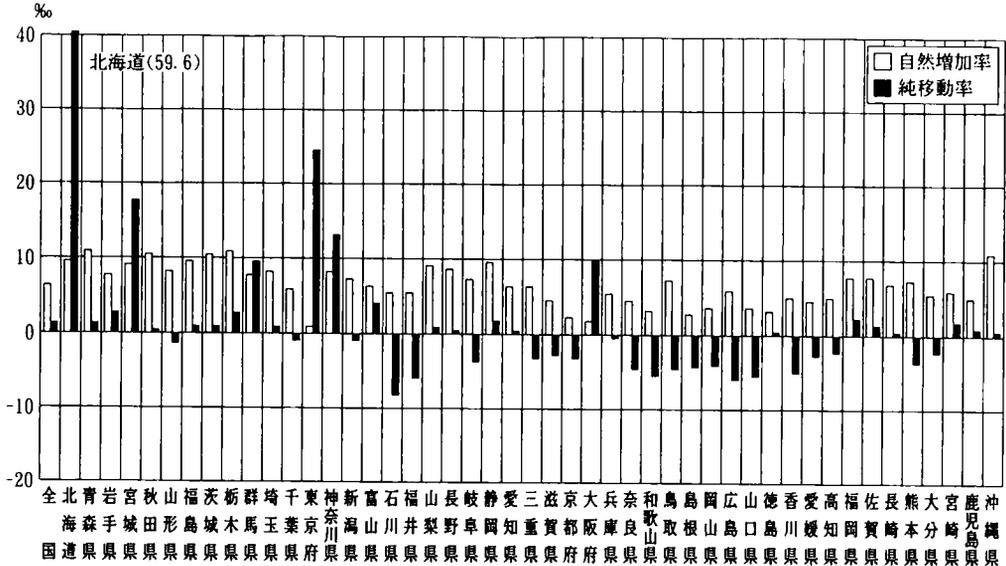


図12 府県別修正自然増加率・純移動率：1884-88年



えられる。しかし1880年代（明治10年代後半）には（図12），中央日本だけでなく，東北日本の出生率の相対的高水準への変化によって東北日本の自然増加率が高くなってきた。そしてその後は東山地域を除いた中央日本が低く，九州を中心とした西日本周辺部および東北日本が高くなるパターンへと変化した（図13～図14）。

4.4 現住人口純移動率

本稿では，前述のように，現住人口純移動率＝現住人口増加率－本籍人口自然増加率（出生率－死亡率），によって府県別の純移動率を求めた。明治前期，1880年代後半においては（図12），北海道への開拓移動が非常に大きかったことがまず目を引く。さらに東京や大阪などの大都市への人口移動もこの時期から著しかった。それと並んで，養蚕，生糸生産の中心であった中央日本の諸県への人口流入超過がみられた。また，福岡，長崎，沖縄のような九州地方の人口流入もあった。人口流出超過の地域は総じてこの時期はまだそれほど大きな流出超過を示していなかった。その後1890年代初め（明治20年代前半）にかけて（図13），移動パターンはほとんど変わらないものの，全般的に流入超過・流出超過ともむしろ減少した。これは，松方デフレから日本の産業革命の直前の経済の状況を示したものであろう。

1890年代以降（図14），東京，大阪などの都市地域，北海道，九州北部への流入超過パターンが明確になった。また，流出超過は1890年代前後から顕著になり，大都市地域から遠く離れた諸県よりむしろ大都市周辺県の流出超過が大となった。これらの傾向は，その後も続き，基本的に第二次大戦前までみられたパターンであった。

図13 府県別修正自然増加率・純移動率：1889-92年

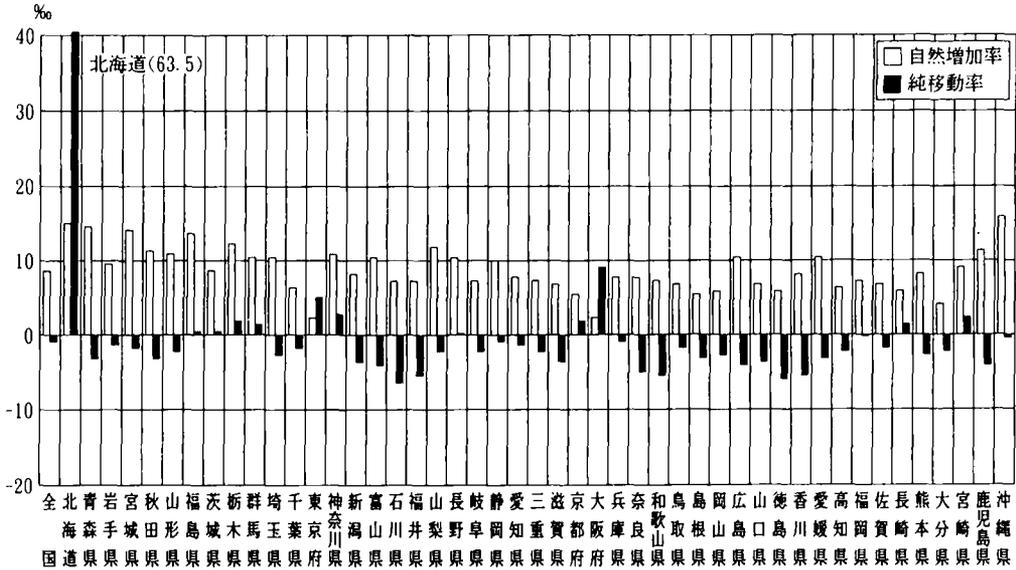
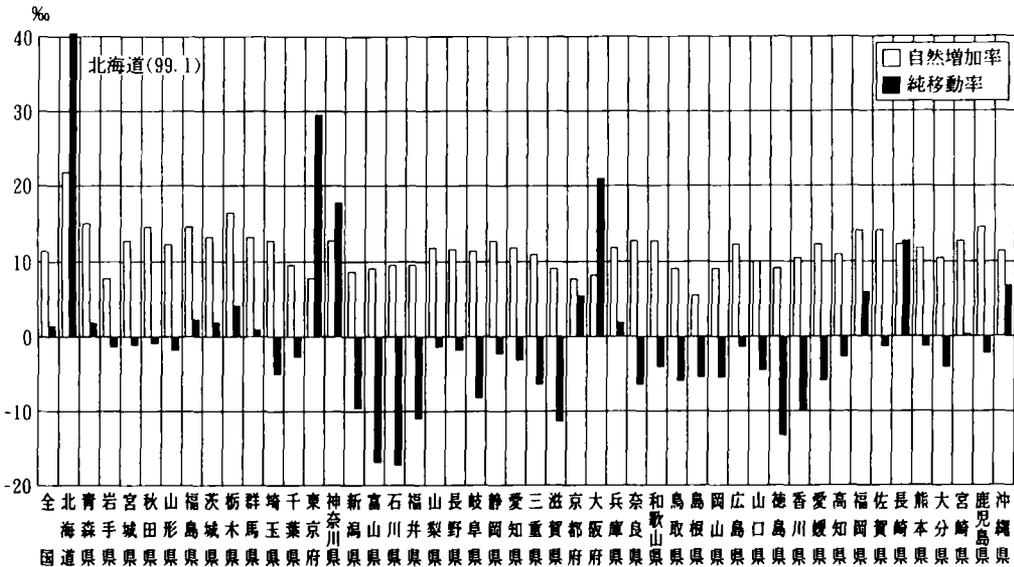


図14 府県別修正・自然増加率・純移動率：1894-98年



5 結 論

明治前期の地域人口変動は、江戸後期と明治後期・大正期に挟まれた時期の変動で、いくつかの重要な問題を持つにもかかわらず、統計の不備等によって、従来、分析が十分に行わ

れこなかった。本稿では、明治前期の不完全な統計の性格を明らかにして、筆者の明治以降の全国人口推計を援用して、府県別の出生数、死亡数、本籍人口、そして現住人口を新たに推計して、自然増加率（出生率－死亡率）と人口純移動率を求めた。推計の方法は、届け出遅れの修正、不規則変動の修正、そして届け出漏れの3つの修正を基本としている。

その結果いくつかの新しい知見が得られた。明治前期は、江戸時代後期の人口パターンから第二次大戦まで続く人口パターンへの変革期であった。出生率についてはかつてみられたとされる西および中央日本高——東北日本低から東北・中央日本高——西日本低に変化していた。このような地域パターンの変化にもっとも大きな影響を与えているのは、少なくとも明治前に開始された東北日本の出生率上昇であろう。

死亡率は明治前期の間に都市・西日本高——東北日本低から都市・北陸・東北日本高——西日本低というパターンになった。明治前期東北日本の死亡率が当初低かった理由は明確ではないが、伝染病の流行が多くなかったことが考えられる。その後の北陸を含めた相対的な死亡率の高水準は、第二次大戦後までみられるもので、まだ生産力の低かった米作単作地域の農村経済を反映したものとも考えられる。

出生率・死亡率変化の総合としての自然増加率はかつてみられたと考えられる西高東低が消失し、東北日本・九州という日本の周辺部の高水準へ変化した。今までほとんど不明であった純移動率については、当時の日本経済の性格を反映して、1890年代以降、東京、大阪等の大都市、北海道、福岡、長崎等の開拓や新興鉱・工業地域、そして養蚕・生糸の生産地域への人口流入が顕著で、当時は現在のような東京都市圏と太平洋ベルト地帯への人口流入の萌芽がみられるとはいえ、流入地域の性格は多様であった。一方それらの流入を支える人口流出地域は、主に都市周辺部の諸県であった。自然増加率と純移動率とは明治前期においてかならずしも単純な関連がみられなかった。

今回の推計は仮定や方法の違いによって値の結果が異なってくるが、大筋のパターンは変化しないと考えられる。しかしより正確な値を出すために、出生率・死亡率の届出漏れ修正の仮定のより厳密な検討、乙種の推計現住人口の持つ問題点のより掘り下げた分析が必要である。これらは今後の検討課題である。

注

- 1) 高橋, 2003年。
- 2) 例えば, 高田, 1916年。
- 3) 1880年代前半から, この統計の問題点が指摘されていた。吉田, 1944年, 94-124頁。
- 4) 内閣統計局, 1930年。
- 5) 森田, 1944年。
- 6) 梅村等, 1988年, 参照。

- 7) 主な推計は以下のようなものがある。岡崎, 1962年(後に推計を更新した。岡崎, 1986年); 安川, 1977年。
- 8) 高橋, 1991年。
- 9) 届け出について詳細にみると, 本籍のある地域から他の地域に転入した時に入寄留届, 同時に本籍のある地域への出寄留届, 転入地域から転出する場合の退去届, 転出地域から本籍地域へ戻った時の復帰届, 転入地域から他の転入地域へ移動した時の転寄留届があった。このように移動した場合に届出が煩雑であったために, 届出をしない, 特に出寄留届をしない者が多かったようである。
- 10) 斉藤, 1973年。
- 11) 現住人口は日本人のみの常住人口, 国勢調査人口は外国人を含めた現在人口である。また, 調査時期は, 前者が12月31日現在, 後者が10月1日現在である。
- 12) 高津, 1950年, より引用(日本帝国第一九統計年鑑, 66頁)。
- 13) 伊藤, 1982年。
- 14) 高橋, 1985年; 1993年。
- 15) 鈴木, 2004年。
- 16) 伊藤, 1984年。
- 17) 速水, 1983年。
- 18) この当時, 女性は出身地で出産することも多く, 大都市地域の常住者の出生数は少なめにでる傾向があったと考えられる。
- 19) 同様に府県別出生率を推計した伊藤も, 推計方法が異なるが, 同じ本籍人口動態を利用している(伊藤, 1987)。
- 20) 出生届出漏者(本稿では届出遅れとした)を含めた就籍は1883(明治16)年分から『明治17年1月1日調日本全国戸口表』に掲載されたが, 単独の出生届出漏者は1885年分から『明治19年12月31日調日本帝国民籍戸口表』に掲載されるようになった。
- 21) 注20参照。
- 22) 1883(明治16)-1884(明治17)年においては, 就籍数と届出遅れ(届出漏れ者)数を利用して出生届出遅れ率を計算した。1882年以前は1883-84年と届出遅れ率を同じと仮定した。1885年以降は当年届出以降4年までの届出遅れ数を利用し, さらにそれと1899年以降の人口動態統計による届出遅れ数(現在出生数)を利用して, その間の届出遅れ数を直線補完した。
- 23) 1899(明治32)年以降については明治後半以降の分析ですでに紹介した。高橋, 2003年。
- 24) 確かに流行病等による死亡率上昇は出生率を低下させる可能性があるが, 死亡率に比べれば出生率は一般的には安定的に推移すると考えられる。
- 25) 新潟県を例にとると, 出生数は1883(明治16)年46,270, 1884年41,406, 1885年51,688, そして1886年44,783で, 出生数が少ない1884年の翌年には著しく出生数が増大している。
- 26) 高橋, 2003年, 32-37頁。
- 27) 注22参照。
- 28) 高橋, 1991年。
- 29) 第二次修正後の出生率が40%を上限にして, その値と各府県の第二次修正値との差について全国の筆者推計値と第二次修正値との差を案分比例して修正した。出生率40%以上の府県については, 届出漏れがないと仮定した。

- 30) 例えば、沖縄県では、コレラが流行した1890(明治23)年の死亡数は3,676、翌年の死亡数は5,140、さらに2年後のコレラが流行した1894年の死亡数は10,280となり、明らかに不規則な変動を示している。
- 31) 明治後期以降の分析(高橋, 2003年)では死亡数の届出遅れはわずかであったために修正は行なわなかった。
- 32) 死亡率の場合も同様に、オリジナルの死亡率が低いほど届出漏れが多いと仮定し、40%と第二次修正死亡率との差を利用して案分比例した。
- 33) 伊藤, 1982年。
- 34) 鈴木, 2004年。
- 35) 東京, 京都, 神戸, 熊本, 札幌等の都市および佐渡郡で行われた。

参 考 文 献

- 伊藤繁「明治大正期府県別出生力の分析」, 『帯広研報 I』, 15-2, 1987年, 145-155頁。
- 伊藤繁「明治期都市人口の自然変動」, 『経済研究』, 35-2, 1984年, 176-181頁。
- 伊藤繁「明治大正期の都市農村間の人口移動」, 森島賢・秋野正勝編著『農村開発の理論と実証』, 1982年, 55-74頁。
- 梅村又次・赤坂敬子・南亮進・高松信清・新居玄武・伊藤繁『労働力』(長期経済統計2), 東京: 東洋経済新報社, 1988年。
- 岡崎陽一「明治大正期における日本人口とその動態」, 『人口問題研究』, 第178号, 1986年, 1-17頁。
- 岡崎陽一『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』, 人口問題研究所研究資料, 第145号, 1962年。
- 斎藤修「1920年以前の人口移動——中部4県の寄留統計を使って——」, 『三田学会雑誌』, 66-7, 1973年, 56-64頁。
- 鈴木允「明治・大正期の東海三県における市郡別人口動態と都市化」, 『人文地理』, 56-5, 2004年, 470-490頁。
- 高田保馬「本邦出生率増加の原因(一)および(二)」, 『経済論叢』, 2-1および2-3, 1916年, 74-96頁および424-446頁。
- 高津英雄「明治5年以降我国人口の推計」, 『統計局研究彙報』, 第1号, 1950年, 9-47頁。
- 高橋眞一「明治—大正期における地域人口の自然増加と移動の関連性」, 『国民経済雑誌』, 187-4, 2003年, 31-44頁。
- 高橋眞一「明治期の死亡の地域パターン」, 『国民経済雑誌』, 168-2, 1993年, 13-30頁。
- 高橋眞一「本籍人口を利用した明治期人口推計の試み」, 『国民経済雑誌』, 163-5, 1991年, 39-58頁。
- 高橋眞一「明治期の地域別出生力の変動」, 『国民経済雑誌』, 152-6, 1985年, 63-77頁。
- 内閣統計局『明治五年以降我国の人口』, 調査資料第三輯, 1930年。
- 速水融「幕末・明治期の人口趨勢——空白の四半世紀は?」, 安場保吉・斎藤修編『プロト工業化の社会と経済——国際比較の試み』, 1983年, 279-304頁。
- 森田優三『人口増加の分析』, 日本評論社, 1944年。
- 安川正彬『人口の経済学 改訂増補第三版』, 春秋社, 1977年。
- 吉田秀夫『日本人口論の史的研究』, 1944年。